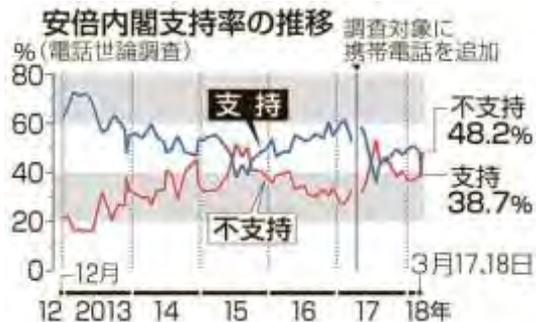


2017年3月17～19日

世論調査（共同＝東京、朝日新聞、毎日新聞、NNN）、改憲、「防衛」、森友デモ、森友文書改ざん、前川講演文科省介入

※世論調査—共同（東京）、毎日、NNN調査詳細は続報

内閣支持9ポイント急落、38% 改ざん、首相に責任66%
共同通信 2018/3/18 18:35



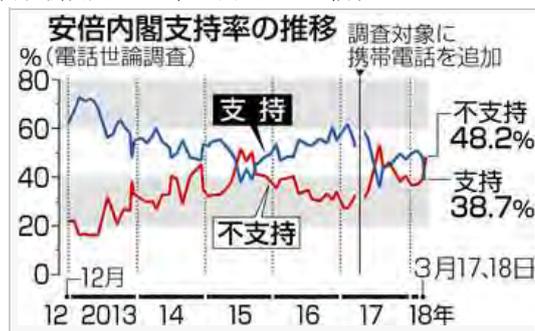
安倍内閣支持率の推移

共同通信社が17、18両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、安倍内閣の支持率は3、4両日の前回調査から9.4ポイント急落し、38.7%に落ち込んだ。不支持率は9.2ポイント増の48.2%で逆転した。森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書改ざんで「首相に責任がある」との回答は66.1%に上り「責任はない」の25.8%を大きく上回った。

決裁文書改ざんが安倍政権への不信感となって直撃した格好。麻生太郎副総理兼財務相の責任に関し「辞任すべきだ」が52.0%で「辞任する必要はない」は40.4%となった。

内閣支持9ポイント急落38% 改ざん「首相に責任」66% 共同世論調査

東京新聞 2018年3月19日 朝刊



共同通信社が十七、十八両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、安倍内閣の支持率は三、四両日の前回調査から9・4ポイント急落し、38・7%に落ち込んだ。不支持率は9・2ポイント増の48・2%で逆転した。森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書改ざんで「安倍晋三首相に責任がある」との回答は66・1%に上り「責任はない」の25・8%を大きく上回った。

文書改ざんでは安倍政権の責任が厳しく問われており、国民の不信感が鮮明になった格好だ。麻生太郎副総理兼財務相の責任に関し「辞任すべきだ」が52・0%で「辞任する必要はない」は40・4%となった。

野党が国有地売却への関与を追及する安倍昭恵首相夫人について「国会招致が必要だ」が65・3%で「必要はない」は29・0%。佐川宣寿（のぶひさ）前国税庁長官の証人喚問は「必要だ」が83・5%で「必要ない」は11・6%にとどまった。

「首相が退陣すべきだ」は43・8%で「必要はない」の47・6%を下回った。

二〇一二年の第二次安倍内閣発足後、共同通信の世論調査で内閣支持率が30%台となったのは四回目。最も低かったのは昨年七月の東京都議選後の調査で、支持率35・8%、不支持率53・1%だった。

今回、九月に実施される自民党総裁選に関し、次期総裁にふさわしい人を選ぶ質問で、石破茂元幹事長が25・4%でトップ。小泉進次郎筆頭副幹事長が23・7%と続いた。二月の調査で首位の首相は21・7%で三位に後退。岸田文雄政調会長6・4%、河野太郎外相2・9%、野田聖子総務相2・2%となった。

自民党の憲法改正案を巡り、九条に自衛隊の存在を明記する首相の提案に対して賛成が39・1%、反対が47・0%だった。首相の下での改憲については賛成36・0%、反対51・4%だった。

政党支持率は、自民党が前回比3・3ポイント減の36・2%、立憲民主党は0・4ポイント増の11・5%となった。希望の党は1・0%、公明党は3・2%、民進党2・8%、共産党2・9%、日本維新の会3・1%、自由党0・4%、社民党1・1%。「支持する政党はない」とした無党派層は36・5%だった。

◆責任押し付け強い不信 「昭恵氏招致必要」65%

共同通信社の世論調査での内閣支持率急落は、森友学園を巡る決裁文書改ざん問題で、安倍晋三首相の姿勢に国民が不信感を抱いたことを物語る。当時財務省理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官に責任を押し付けて沈静化を図ろうとしても、疑念の払拭（ふっしょく）は難しい。

世論調査結果からは、首相と妻昭恵氏の言動を問題の根幹だとみる意見が多いことが分かる。麻生太郎財務相の辞任を求める声が52%だったのに対し、首相の責任とする回答、昭恵氏の国会招致が必要とする声はいずれも65%を超えた。

首相は昨年二月、森友問題に関し「私や妻が関係していたとなれば、首相も国会議員も辞める」と国会で言明した。改ざんは首相答弁に合わせるために行われたと野党は追及している。財務省が国有地を格安で売却する経緯の中で、森友学園と親しい昭恵氏の存在を意識していたことも決裁文書から明らかになった。

にもかかわらず、安倍政権は佐川氏を改ざんの最終責任者に位置付けようとしている。政治家の指示や了承なしに、官僚の独断で改ざんできるのかとの疑問を世論は抱いている。首相が十九日の参院予算委員会の集中審議で、国民の納得する説明をできなければ、昭恵氏の国会出席を求める声はさらに強まるだろう。

支持率急落で、首相の「一強」には陰りが生じた。自民党の次期総裁にふさわしい人でも三位に順位を下げた。九月の総裁選で党員票も含めた圧勝を目指していたが、戦略練り直しは不可避になった。

悲願の改憲に向けた視界も不良になった。改ざん発覚後、公明党や日本維新の会の熱が冷めつつある。野党は首相の責任追及へ攻勢を強めている。衆参両院の憲法審査会で、改憲議論が進む環境が整う可能性は低くなった。(篠ヶ瀬祐司)

産経新聞 2018.3.18 19:22 更新

内閣支持率38.7%に急落 不支持48.2%で逆転、森友文書改竄影響か 共同通信世論調査



「NO ABE」「退陣

を！」などと書かれたプラカードを掲げて、森友学園に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会に集まった人たち＝18日午後、東京・JR新宿駅西口前

共同通信社が17、18両日に行った全国緊急電話世論調査で、安倍晋三内閣の支持率が3、4両日の前回調査から9.4ポイント急落し、38.7%となった。不支持率は9.2ポイント増の48.2%で逆転した。森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書改竄(かいざん)問題が影響したとみられる。

文書改竄で、安倍晋三首相に「責任がある」との回答は66.1%に上り、「責任はない」の25.8%を大きく上回った。麻生太郎副総理兼財務相の責任に関し「辞任すべきだ」が52.0%で、「辞任する必要はない」は40.4%となった。

野党が国有地売却への関与を追及する安倍昭恵首相夫人について「国会招致が必要だ」は65.3%、「必要はない」は29.0%だった。佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問は「必要だ」が83.5%、「必要ない」は11.6%にとどまった。

内閣支持率31%、第2次政権以降で最低 朝日世論調査 朝日新聞デジタル 2018年3月18日 21時40分



安倍内閣の支持率の推移



森友問題、「私や妻は関わっていない」との首相の答弁に…

朝日新聞社が17、18両日に実施した全国世論調査(電話)によると、安倍内閣の支持率は31%で、前回調査(2月17、18日)の44%から急落、第2次安倍内閣の発足以降で最低となった。不支持率は48%(前回37%)だった。学校法人・森友学園との国有地取引に関する決裁文書の改ざんについて、安倍晋三首相にどの程度責任があると思うかを尋ねると、「大いに」と「ある程度」を合わせ、「責任がある」は82%に上った。

第2次安倍内閣以降の支持率の推移をみると、昨年7月調査の33%がこれまでの最低だった(不支持率は47%)。このときは学校法人・加計(かけ)学園の獣医学部の新設をめぐる問題などがクローズアップされ、自民党が歴史的惨敗を喫した東京都議選後の時期にあたる。

決裁文書の改ざんをめぐる安倍首相の責任の有無・程度については、「大いに責任がある」42%が最も多く、「ある程度責任がある」40%▽「あまり責任はない」10%▽「まったく責任はない」4%と続いた。

安倍首相は14日の参院予算委員会で「書き換え前の文書を見ても、私や私の妻が関わっていないということは明らか」と答弁。この発言に「納得できない」は72%で、「納得できる」は17%。内閣支持層でも「納得できない」46%が「納得できる」41%を上回った。

この問題の解明のため、安倍首相の妻昭恵氏が国会で説明する必要があるかどうかについては、「必要がある」が65%で、前回2月調査の57%から増加。「必要はない」は27%(前回調査33%)だった。

麻生太郎財務相が今回の責任をとって大臣を辞任すべきかについては、「辞任すべきだ」50%、「辞任する必要は

ない」は36%。麻生氏が改ざんについて「理財局の一部の職員によって行われた。最終責任者は佐川（宣寿（のぶひさ）・前理財局長）だ」と説明していることに「納得できない」は75%に上り、「納得できる」は13%にとどまった。麻生氏の財務相辞任は「必要ない」と答えた層でも、麻生氏の説明に「納得できない」は56%で、「納得できる」の28%を上回った。

今回の改ざんはどの程度問題だと思いか聞くと、最多の63%が「大いに問題だ」とし、次いで「ある程度問題だ」23%▽「あまり問題ではない」9%▽「まったく問題ではない」3%。内閣支持層でも、36%が「大いに問題」、36%が「ある程度問題」とした。



各報道機関による最新の内閣支持率

	支持	不支持
朝日新聞	31 (44)	48 (37)
毎日新聞	33 (45)	47 (32)
共同通信	38.7 (48.1)	48.2 (39.0)
NNN	30.3 (44.0)	53.0 (37.3)

※数字は%。NNNは16～18日、それ以外は17～18日の調査。かつこ内は前回調査

世論調査一質問と回答〈3月17、18日実施〉

朝日新聞デジタル2018年3月19日00時25分

（数字は%。小数点以下は四捨五入。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、2月17、18日の調査結果）

◆いまの政治などについていかがいます。あなたは、安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 31 (44)
 支持しない 48 (37)
 その他・答えない 21 (19)

◇（「支持する」と答えた人に）それはどうしてですか。（選択肢から一つ選ぶ＝択一）

首相が安倍さん 12 〈4〉
 自民党中心の内閣 16 〈5〉
 政策の面 21 〈6〉
 他よりよさそう 47 〈15〉
 その他・答えない 4 〈1〉

◇（「支持しない」と答えた人に）それはどうしてですか。（択一）

首相が安倍さん 23 〈11〉
 自民党中心の内閣 24 〈12〉
 政策の面 37 〈18〉
 他のほうがよさそう 9 〈5〉
 その他・答えない 7 〈2〉

◆あなたは、いま、どの政党を支持していますか。政党名

でお答えください。

自民党 32 (35)
 立憲民主党 11 (10)
 希望の党 1 (1)
 公明党 3 (3)
 民進党 1 (1)
 共産党 3 (4)
 日本維新の会 1 (1)
 自由党 0 (0)
 社民党 0 (1)
 日本のこころ 0 (0)
 その他の政党 0 (0)
 支持する政党はない 36 (38)
 答えない・分からない 12 (6)

◆大阪の学校法人「森友学園」への国有地売却の問題についていかがいます。財務省が森友学園との取引に関する決裁済みの文書を、改ざんしたことが明らかになりました。あなたは、このことは、どの程度問題だと思いますか。（択一）

大いに問題だ 63
 ある程度問題だ 23
 あまり問題ではない 9
 まったく問題ではない 3
 その他・答えない 2

◆あなたは、財務省が森友学園との取引に関する決裁文書を改ざんした問題で、麻生太郎財務大臣は責任をとって辞任すべきだと思いますか。辞任する必要はないと思いますか。

辞任すべきだ 50
 辞任する必要はない 36
 その他・答えない 14

◆決裁文書の改ざんについて、麻生財務大臣は、「理財局の一部の職員によって、おこなわれた。最終責任者は理財局長の佐川だ」と述べています。あなたは、麻生さんのこの説明に納得できますか。納得できませんか。

納得できる 13
 納得できない 75
 その他・答えない 12

◆あなたは、森友学園への国有地売却の問題を解明するため、安倍首相夫人の昭恵さんが国会で説明する必要があると思いますか。その必要はないと思いますか。

説明する必要がある 65 (57)
 その必要はない 27 (33)
 その他・答えない 8 (10)

◆あなたは、財務省が森友学園との取引に関する決裁文書を改ざんした問題について、安倍首相には、どの程度責任があると思いますか。（択一）

大いに責任がある 42

- ある程度責任がある 40
- あまり責任はない 10
- まったく責任はない 4
- その他・答えない 4

◆森友学園への国有地売却について、安倍首相は、「書き換え前の文書を見ても、私や私の妻が関わっていないということは明らかだろう」と国会で答弁しています。あなたは、安倍さんのこの発言に納得できますか。納得できませんか。

- 納得できる 17
- 納得できない 72
- その他・答えない 11

◆安倍政権は、働き過ぎを防ぐためなどとして、「働き方改革」をかかげています。あなたは、安倍政権の「働き方改革」に期待しますか。期待しませんか。

- 期待する 28
- 期待しない 61
- その他・答えない 11

◆政府は、専門職で年収の高い人を労働時間の規制の対象から外す「高度プロフェSSIONAL制度」を、働き方改革関連法案に盛り込む方針です。あなたは、「高度プロフェSSIONAL制度」を法案に盛り込むことに、賛成ですか。反対ですか。

- 賛成 22
- 反対 48
- その他・答えない 30

◆ところで、安倍首相は、憲法9条を改正し、自衛隊の存在を憲法に明記することを提案しています。あなたは、安倍政権のもとで、こうした憲法の改正をすることに、賛成ですか。反対ですか。

- 賛成 33
- 反対 51
- その他・答えない 16

◆アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩氏が、5月までに会談することになりました。あなたは、この会談が、北朝鮮の核兵器やミサイルの開発問題の解決につながると思えますか。つながらないと思えますか。

- つながる 23
- つながらない 63
- その他・答えない 14

◆安倍首相の自民党総裁としての任期は今年の秋までです。あなたは、今年の秋以降も、安倍首相に自民党の総裁を続けてほしいと思えますか。それとも、続けてほしくないと思えますか。

- 続けてほしい 31
- 続けてほしくない 53
- その他・答えない 16

◆あなたは、次の自民党総裁にふさわしいのは誰だと思いますか。(択一)

- 安倍晋三さん 24
- 石破茂さん 22
- 岸田文雄さん 7
- 野田聖子さん 5
- この中にはいない 35
- その他・答えない 7

◇

〈調査方法〉 コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、17、18の両日に全国の有権者を対象に調査した(固定は福島県の一部を除く)。固定は、有権者がいる世帯と判明した番号は1882件、有効回答905人。回答率48%。携帯は、有権者につながった番号は1988件、有効回答1010人。回答率51%。

毎日新聞世論調査 内閣支持率33% 12ポイント減
毎日新聞 2018年3月18日 16時35分(最終更新 3月18日 21時06分)



安倍内閣の支持率と不支持率の推移

毎日新聞が17、18両日に実施した全国世論調査によると、安倍内閣の支持率は2月の前回調査から12ポイント減の33%、不支持率は同15ポイント増の47%だった。不支持が支持を上回ったのは昨年9月以来。学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書改ざん問題が影響したとみられる。

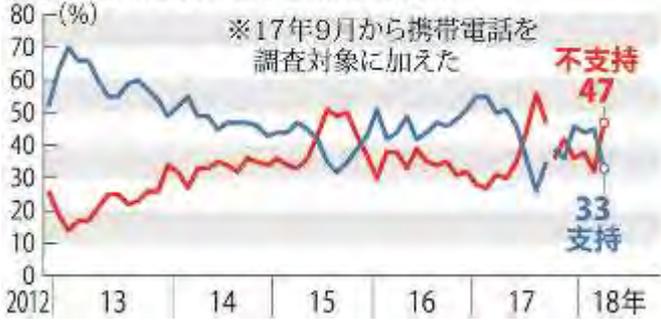
この問題で麻生太郎副総理兼財務相が「辞任すべきだ」との回答は54%、「辞任する必要はない」は32%。首相にも「責任がある」は68%に上った。【吉永康朗】

調査の方法 3月17、18日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる815世帯から547人の回答を得た。回答率67%。携帯は18歳以上につながった番号686件から525人の回答を得た。回答率77%。

毎日新聞世論調査 文書改ざん「首相に責任」68%
毎日新聞 2018年3月18日 20時56分(最終更新 3月18日 21時06分)

日 21時 20分)

安倍内閣の支持率と不支持率の推移



安倍内閣の支持率と不支持率の推移

毎日新聞は17、18両日、全国世論調査を実施した。安倍内閣の支持率は33%で2月の前回調査から12ポイント下落、不支持率は47%で同15ポイント上昇した。不支持が支持を上回ったのは、昨年9月の衆院解散直前の調査以来。学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書改ざん問題で安倍晋三首相に「責任がある」との回答は68%で、「責任はない」は20%。内閣支持率の急落で首相は当面、厳しい政権運営を強いられる。

内閣支持率は、携帯電話を調査対象に加えた昨年9月以降では最低になった。自民支持層では支持率は74%となお高いのに対し、「支持政党はない」と答えた無党派層は不支持55%、支持15%。公明支持層の支持率は5割を切った。

麻生太郎副総理兼財務相は、決裁文書14件の削除や書き換えは佐川宣寿前国税庁長官の国会答弁に合わせるためだったと説明している。この説明に「納得できない」は76%に上り、「納得できる」は13%。麻生氏が「辞任すべきだ」は54%で、「辞任する必要はない」の32%を上回った。

野党は、改ざん問題の真相解明のため首相の妻昭恵氏の国会招致を求めているが、与党は応じない方針だ。調査では「招致すべきだ」が63%、「招致する必要はない」は26%と、大差がついた。自民支持層でも「招致すべきだ」(47%)と「必要はない」(44%)が伯仲しており、与党が招致を拒み続けた場合、批判が高まる可能性がある。

改ざん問題で政府の公文書管理に対する信頼が「揺らいだ」は73%、「揺らいでいない」は13%だった。

9月に予定される自民党総裁選で首相が3期目も「総裁を続けた方がよい」は29%で、前回より12ポイント減少した。「代わった方がよい」は同11ポイント増の55%。自民支持層は58%が続投を望んでいるが、前回からは12ポイント減った。

主な政党支持率は、自民29%▽立憲民主13%▽共産4%▽公明3%▽日本維新の会2%▽希望、民進各1%ーなど。無党派層は39%だった。【吉永康朗】

調査の方法 3月17、18日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電

話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる815世帯から547人の回答を得た。回答率67%。携帯は18歳以上につながった番号686件から525人の回答を得た。回答率77%。

毎日新聞世論調査 改憲「年内発議」賛否は拮抗

毎日新聞 2018年3月18日 19時14分(最終更新 3月18日 20時11分)

毎日新聞の17、18両日の全国世論調査によると、国会が憲法改正案を「年内に発議する必要はない」は2月の前回調査から8ポイント減の42%、「年内に発議した方がよい」は同5ポイント増の39%ではほぼ拮抗(きっこう)した。森友学園を巡る決裁文書改ざん問題は、改憲に関する世論に大きく影響してはいないようだ。

自民党は自衛隊の存在を明記する改憲を目指している。調査では「憲法9条の1項と2項はそのままにして自衛隊に関する条項を追加する」が38%で、「憲法9条の2項を削除して自衛隊を戦力と位置付ける」の12%を上回った。「自衛隊を憲法に明記する必要はない」は18%、「わからない」は19%。こうした傾向は前回と変わらなかった。

トランプ米大統領は北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長と5月までに会談する意向を表明した。米朝首脳会談が北朝鮮の核・ミサイル問題の解決に「つながるとは思わない」は60%、「つながると思う」は24%で、現時点では成果に慎重な見方が強い。【吉永康朗】

内閣支持率30.3% 第二次安倍政権で最低

NNN2018年3月18日 18:38

NNNがこの週末に行った世論調査によると、安倍内閣の支持率は30.3%と、第二次安倍政権発足後、5年あまりで最低となった。

全文を読む

NNNがこの週末に行った世論調査によると、安倍内閣の支持率は30.3%と、第二次安倍政権発足後、5年あまりで最低となった。

安倍内閣を支持すると答えた人は前の月より13.7ポイント急落して30.3%、支持しないのは53%だった。森友学園に関わる決裁文書の改ざんがなぜ行われたのかについては、「政治家から何らかの働きかけがあった」が40.1%、「政治家を付度(そんたく)した」が23.6%などとなっている。

また、麻生財務相が辞任する必要があるかという問いには、「必要があると思う」が60.8%に上った。安倍首相の昭恵夫人の証人喚問については「必要だと思う」と答えた人が65.2%に達した。

また、次の自民党総裁にふさわしい人をたずねたところ、

安倍首相は前の月より8.8ポイント下がって14.1%だった。トップは石破元幹事長で24%、続いて小泉進次郎議員が21.2%などとなっている。

<NNN電話世論調査>

【調査日】3月16日～18日

【全国有権者】1918人

【回答率】40.0%

※詳細は日本テレビ・ホームページ「ニュース・情報」(<http://www.ntv.co.jp/yoron/>)

内閣支持率急落 自民党内で危機感強まる

NNN2018年3月18日 21:11

NNNがこの週末に行った世論調査によると、安倍内閣の支持率は30.3%と、第二次安倍政権発足後、5年あまりで最低となった。内閣支持率の急落を受けて、自民党内には危機感が強まっている。

全文を読む

NNNがこの週末に行った世論調査によると、安倍内閣の支持率は30.3%と、第二次安倍政権発足後、5年あまりで最低となった。内閣支持率の急落を受けて、自民党内には危機感が強まっている。

自民党・小泉筆頭副幹事長「なぜ書き換えたのか、真相究明を徹底的にやらなければいけない。(佐川氏の証人喚問は)やるべきだと思います。知りたくないですか、なぜ書き換えたのか」

また、岸田政調会長は「謙虚に受けとめて、信頼回復に向けて何をすべきか考えないといけない」と述べた。自民党内では「支持率は、まだまだ下がるのではないかと懸念する声も出ている。

一方、安倍首相は周辺に「支持率に一喜一憂はしない。1か月もすれば落ち着いていくのではないかと話しているという。麻生財務相周辺は「辞任した方が大変なことになる。こつこつやっていくしかない」と語っている。

しかし、野党側は攻勢を強めている。

立憲民主党・福山幹事長「安倍政権は国会で全く真実を語らないと。国民の信頼が失われているというのは当然のことだと思います」

また、共産党の志位委員長は「国民をあざむく行為をやってきて、本質的な反省がみられないことに対する不信だ」と述べている。

ある希望の党の議員は「安倍内閣を倒せる。今週が山場だ」と話している。

「9条、今週には結論」 細田・自民党憲法改正推進本部長

朝日新聞デジタル 2018年3月18日 20時28分

細田博之・自民党憲法改正推進本部長（発言録）

我が党としても今、少なくとも「自衛のための自衛隊」というものを、9条の2、あるいは、9条の2項を維持し

ながら3項に加える形でやる。先週まで、もう70時間、9条は議論した。今週には結論、方向を出して、各党との協議を始める。(条文の)表現をめぐって、公明党や日本維新の会、その他の党と協議を始めていく。(松山市であった自民党議員の会合で)

産経新聞 2018.3.18 22:29 更新

9条改正案、週内に結論 自民・細田博之改憲本部長

自民党の細田博之憲法改正推進本部長は18日、松山市で講演し、憲法9条をめぐる党改憲案の意見集約について「今週に結論を出す」と述べた。9条改正案では、細田氏らが安倍晋三首相（党総裁）の提案に基づき、戦力不保持などを定めた2項を維持して自衛隊を明記する案での取りまとめを目指している。石破茂元幹事長らは2項を削除して自衛隊を戦力として位置付ける案を主張しており、15日の全体会合では意見集約を見送っていた。

「自衛隊明記」「今週中に党内意見集約を」 自民 細田氏 NHK3月18日 20時37分



憲法改正の焦点の「自衛隊の明記」について、自民党憲法改正推進本部の細田本部長は、安倍総理大臣の考えに沿って、9条2項を維持し、「自衛隊」を明記することで、今週中に、党内の意見集約を図りたいという考えを示しました。憲法改正の焦点の「自衛隊の明記」について、自民党憲法改正推進本部は、先週、戦力の不保持などを定めた9条2項を維持したうえで「自衛隊を保持する」と規定するなど、7つの条文案を示して議論しましたがまとまらず、20日、改めて意見を交わすことにしています。

これについて、本部長を務める細田前総務会長は、松山市で講演し、「いつまでも、自衛隊員が、あたかも憲法違反の存在だと言われるのは問題ではないか」ということで、安倍総理大臣は、最小限の改正で国民の理解を得ようという提案をした。党としても、少なくとも自衛のための自衛隊を認める条文を加える形で議論している」と述べました。そのうえで、「今週には、結論、方向を出して、各党との協議が始まる。全党をあげて、各党と協議しながら議論を深めていきたい」と述べ、安倍総理大臣の考えに沿って、9条2項を維持し、「自衛隊」を明記することで、今週中に、党内の意見集約を図りたいという考えを示しました。



國分功一郎さん

寄稿 哲学者・國分功一郎

この数年、時代の要請もあって憲法学者の本をしばしば繙(ひもと)くようになった。私の専門は哲学だから門外漢として読むわけだが、一つ気がついたことがあった。

こくぶん・こういちろう 1974年生まれ。高崎経済大学准教授。著書に『中動態の世界 意志と責任の考古学』『民主主義を直感するために』など。

憲法というのは高度に専門的・技術的であって、素人が容易に口出しできるものではない。ところが、戦後日本の憲法学を牽引(けんいん)してきた学者たちの言葉は少し違っていた。彼らの言葉はどこか文学的だった。

私の愛読する樋口陽一氏の文章は、口調こそ硬いけれども、門外漢を排さぬ不思議な柔軟さを備えている。奥平康弘氏は軽妙な語り口のエッセイストとしても有名だった。思えば、最近活躍する若手憲法学者、木村草太氏の本にはエンターテインメント小説的な要素が強い。憲法学者の言葉が広く読まれてきたことは戦後日本の特徴かもしれない。

どうして憲法が文学と関係を結ぶのだろうか。それはおそらく、憲法が専門的・技術的でありながらも、それを支えるために何らかの物語を必要とするからだ。

いま憲法論議が盛んです。しかし、國分さんは「これまで憲法を支えてきた物語が理解されなくなっただけ」と論じます。



戦後日本の憲法が訴えてきた価値の代表が平和主義と個人主義である。だが、9条を読んだだけでは平和主義の意味など分からない。13条には「すべて国民は、個人として尊重される」とあるが、ただ「個人」と言われてもピンとこない。

かつては身分制があり、軍事と密着した社会があり、更には家制度があった。そうしたくびきからの解放があって初めて個人は存在する。個人はあらかじめ存在せず、解放によって生まれる。そして性差別の現存などから明らかのように、その解放はまだ十分ではない――。

このような物語があって初めて人は「個人主義」の価値を理解できる。そして価値を共有しようとする人々の志によって憲法が生きる。憲法学者たちはこのことに意識的であった。それが彼らに緊張感をもたらし、その筆致は文学的なものにまで高まった。

平和主義について言えば、価値を支えていたのはむしろ「あんな戦争はもうイヤだ」という感覚であったと思われる。感覚は大切であるが、それだけでは理解は生まれない。だからこそ憲法学者たちは専門的・技術的な論議だけに甘んじなかった。おそらく戦後の日本では、この感覚に匹敵する強度をもった平和主義の物語を紡ぎ出さんとする文学的な試みに、憲法学者たちが身を投じてきたのだ。そして、それはある程度成功していた。



いま憲法論議が盛んと言われる。だがそうだろうか。私には論議が盛んなのではなくて、単にこれまで憲法を支えてきた物語が理解されなくなっただけに思える。というよりも、文学的な言葉によって紡ぎ出される物語そのものを人々が受容できなくなった。

いまよく耳にする「世界には危険な連中がいるから軍備が必要」というタイプの「改憲論」は、価値を共有するための物語ではない。ただ感覚に訴えているだけである。いまはそれが有効に作用する。しかも、それに反対するかつての感覚はもう失われている。

それ故であろう。「護憲論」の側ももはや物語を紡ぎ出すことに力を注ぐわけにはいかず、「9条があったから戦争に巻き込まれなかった」という安全を訴える主張を繰り返さざるをえなくなっている。「護憲論」も感覚に訴えているのだ。私はこの主張の内容は正しいと思う。だがそれは憲法の価値を共有するための物語にはなりえない。それどころか、場合によっては、自分たちだけが助かろうとしているという風にすら聞こえてしまう。

現代の日本において、文学的に紡ぎ出される物語はもはや有効に作用しなくなっている。だから平和主義も個人主義も理解されない。これは端的に「言葉の失墜」と呼ぶべき事態であろう。言葉が失墜した時代に、日本国憲法が掲げてきた高度な価値をどうやったら共有できるのだろうか。またそれを踏みじろうとする勢力が現れた時、どう対応すればよいのだろうか。

いまの時点でできることを精一杯やるしかない。だが、「いまの時点でできること」に甘んじてはならない。そうでなければ、早晚、憲法は死んでしまうのである。

〈こくぶん・こういちろう〉 1974年生まれ。高崎経済大学准教授。著書に『中動態の世界 意志と責任の考古学』『民主主義を直感するために』など。

立民 国民投票でテレビ広告規制の在り方検討へ

NHK 3月19日 5時39分

憲法改正の手続きを定めた国民投票法では、テレビ広告の費用に上限が設けられていないため、立憲民主党は、資金力のある団体の主張が結果に影響を与えかねないなどとして、広告の規制の在り方を検討することになりました。



憲法改正の手続きを定めた国民投票法では、投票日の15日前まで政党や政治団体などが、テレビに広告を出して意見表明などを行うことができますが、費用の上限などの規定はありません。

このため、立憲民主党は、今の制度のまま国民投票が行われた場合、資金力のある団体の主張が結果に影響を与えかねないなどとして、広告の規制の在り方を検討することになりました。

憲法改正をめぐっては、自民党や希望の党などが具体的な改正項目の検討を進めていて、立憲民主党は、今後国民投票法の改正案を国会に提出することも念頭に、与野党に協議を呼びかけたいとしています。

森友改ざん、各地で抗議集会 「政治やる資格なし」
共同通信 2018/3/18 18:31



森友学園に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会に集まった人たち=18日午後、東京・JR新宿駅西口前

学校法人「森友学園」に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会が18日、東京都内や金沢市、大阪市で開かれた。集まった市民からは、国有地売却に安倍晋三首相や昭恵夫人の関与はなかったと政権側が早々に結論付けようとしているとして「うそつき内閣に政治をやる資格はない」などと怒りの声が相次いだ。

東京都新宿区のJR新宿駅西口前は、「アベ政治を許すな」「退陣を」などと書かれたプラカードを掲げた市民らでごった返した。登壇した野党議員が「どんな政治的圧力があつたのかを究明しないとイケない」と声を張り上げると、大きな拍手が起きた。

森友学園 国有地売却問題 文書改ざん 政治やる資格ない 抗議デモ

毎日新聞 2018年3月19日 東京朝刊



森友学園に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会に集まった人たち=東京都新宿区で2018年3月18日午後、後藤由耶撮影

学校法人「森友学園」に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会が18日、東京都内や金沢市、大阪市で開かれた。集まった市民からは、国有地売却に安倍晋三首相や妻昭恵氏の関与はなかったと政権側が早々に結論付けようとしているとして「うそつき内閣に政治をやる資格はない」などと怒りの声が相次いだ。

東京都新宿区のJR新宿駅西口前は、「アベ政治を許すな」「退陣を」などと書かれたプラカードを掲げた市民らでごった返した。登壇した野党議員が「どんな政治的圧力があつたのかを究明しないとイケない」と声を張り上げると、大きな拍手が起きた。北区の奥平亜希子さん(37)は「官僚だけの判断で書き換えたとはどうしても思えない」。新宿区の羽豆椒江(はずよしえ)さん(82)は、「安倍内閣ははじめをつけるべきだ」と総辞職を求めた。

森友文書改ざん 「うそつくな」「内閣総辞職」大阪でデモ
毎日新聞 2018年3月18日 19時10分(最終更新 3月18日 21時18分)



森友学園問題などに抗議しデモ行進する人たち＝大阪市内で2018年3月18日午前11時17分、平川義之撮影
学校法人「森友学園」を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、安倍政権の対応に抗議するデモ行進が18日、大阪市中心部であった。

大阪のデモ行進は、大阪市の会社員、湊隆介さん(34)と知人を中心にSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)で参加を呼びかけ、約600人(主催者発表)が集まった。「公的文書改ざんするな。うそをつくな」「佐川(宣寿前国税庁長官)だけに責任負わすな、安倍内閣は総辞職」などと訴えながら、靱(うつぼ)公園(同市西区)から難波などを行進した。

参加した大阪市の弁護士、国本依伸さん(44)は「佐川前長官だけでやれる行為ではなく、政治的圧力があつたと思うのが普通。国会審議を通して明らかにすべきだ」と求めた。

デモの様子を見ていた大阪府枚方市のアルバイト女性(49)は「改ざんに関わった人間から直接説明がない限り、国民は到底納得できない」と話した。【加藤佑輔】

全国で抗議サンデー 「森友文書」改ざんに怒りの声 東京新聞 2018年3月19日 朝刊

森友学園に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会に集まった人たち＝18日午後、東京・JR新宿駅西口前で



「森友学園」に関する決裁文書の改ざんに抗議する集会が十八日、東京都内や金沢市、大阪市で開かれた。集まった市民からは、国有地売却に安倍晋三首相や昭恵夫人の関与はなかったと政権側が早々に結論付けようとしているとして「うそつき内閣に政治をやる資格はない」などと怒りの声が相次いだ。

東京都新宿区のJR新宿駅西口前は、「アベ政治を許すな」「退陣を」などと書かれたプラカードを掲げた市民らでごった返した。登壇した野党議員が「どんな政治的圧力があつたのかを究明しないとイケない」と声を張り上げると、拍手が起きた。

北区の奥平亜希子さん(37)は「官僚だけの判断で書き換えたとはどうしても思えない。野党はしっかり追及してほしい」。新宿区の羽豆俣江(はずよしえ)さん(82)は、不祥事の責任を押し付けられた財務省の官僚が「気の毒だ」とし、「安倍内閣ははじめをつけるべきだ」と総辞職を求めた。

金沢市のJR金沢駅前では、十数人が安倍首相の顔写真に「うそつき辞めろ」などと書いたプラカードを掲げた。シュプレヒコールなどを上げない「無言の抗議」で、石川県内の二十～三十代を中心とした有志団体がツイッターなどの会員制交流サイト(SNS)で参加を呼び掛けた。

大阪市では約六百人がメインストリートの御堂筋などを約一時間半かけてデモ行進。森友が開設を目指した小学校の建設予定地は大阪府豊中市にあり、参加者からは「森友問題の発端は大阪だ」と松井一郎知事の説明を求める声も上がった。

防衛整備、サイバー・宇宙に重点＝防大卒業式で安倍首相訓示



防衛大学の卒業式で訓示する安倍晋三首相＝18日午前、神奈川県横須賀市

安倍晋三首相は18日、防衛大学校(神奈川県横須賀市)の卒業式で訓示した。首相は年末に向けて進める防衛大綱の見直しについて「サイバー、宇宙といった新たな領域分野に本格的に取り組む必要がある。専守防衛は当然の前提としながら、従来の延長線上ではなく真に必要な防衛力のあるべき姿を見定めていく」と述べ、サイバー分野などの防衛力整備を重点的に行う方針を示した。

首相は「もはや、陸海空という従来の区分にとらわれた発想のままでは、あらゆる脅威からこの国を守り抜くことはできない」と強調した。(時事通信 2018/03/18-18:56)

北朝鮮へ「最大限の圧力」安倍首相、防衛大卒業式で訓示 朝日新聞デジタル 2018年3月18日 17時39分

安倍晋三首相は18日、神奈川県横須賀市にある防衛大学校の卒業式で訓示し、「北朝鮮に核・ミサイル開発を放棄させるために必要なことは国際社会が一致団結し、北朝鮮が具体的行動を取るまで最大限の圧力をかけていくことだ」と強調した。北朝鮮が洋上で違法に物資を積み替える「瀬

取り」を行っていることも取り上げ、自衛隊による警戒監視の重要性を指摘した。

年末に向けて進める防衛大綱の見直しについては、「サイバー、宇宙といった新たな領域分野について本格的に取り組んでいく」などと述べた。

今年度の防衛大の卒業生は留学生を除いて474人（前年度比94人増）で、任官辞退は38人（同6人増）だった。

森友「改ざん」、政権苦境に＝19日に参院集中審議―野党、佐川氏喚問へ圧力

参院予算委員会は19日、安倍晋三首相と関係閣僚が出席して、公文書管理の在り方などをテーマに集中審議を実施する。学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書改ざん問題をめぐり、主要野党は真相解明に向けて攻勢を強める構えで、内閣支持率が急落する中、政権は一段と苦境に立たされそうだ。

財務省が文書改ざんを認めて以降、民進党や立憲民主党が参院予算委で首相との直接対決に臨むのは初めて。野党側は、首相や菅義偉官房長官が改ざんの実態を把握した時期や、改ざん指示への麻生太郎副総理兼財務相や首相官邸の関与の有無をたずねる。

立憲の福山哲郎幹事長は18日、東京都内で記者団に「誰が指示を出したのか、何のためか、（首相夫人の）昭恵氏の関わり方はどうだったのかポイントだ」と指摘した。

麻生氏が最終責任者とした佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問の時期も焦点となる。与党は26日ごろの実施を想定しているとみられるが、なお応じていない。野党は19日中に、実施日を定める議決を行いたい考えで、圧力は強まりそうだ。

集中審議で野党は、学園への国有地格安売却問題そのものも取り上げる。佐川氏だけでなく、昭恵氏の喚問も不可欠との立場で、共産党の志位和夫委員長は18日、森友問題に関し「やはり政治的圧力が働いたと誰もが考える。佐川氏一人に責任を負わせ、逃げ切りを許すわけにいかない」と訴えた。

野党内では、学園との交渉時の財務省理財局長、迫田英典元国税庁長官や昭恵氏付の職員だった谷査恵子氏の招致を求める声も出ている。

これに対し政権側には、文書改ざんを理財局内の問題と位置付けて幕引きを図る姿勢もちらつく。昭恵氏招致も「書き換えと全く関係ない」と拒否の姿勢を崩していない。（時事通信 2018/03/18-20:24）

与党内にくすぶる佐川氏喚問慎重論 きょう集中審議

朝日新聞デジタル 2018年3月19日 04時08分



閣議に臨む安倍晋

三首相（中央）＝16日午前8時23分、岩下毅撮影

学校法人・森友学園（大阪市）への国有地売却問題で、参院予算委員会は19日、安倍晋三首相や麻生太郎財務相らが出席して集中審議を行う。野党各党は財務省の決裁文書改ざんの経緯や首相側の関与などについて追及する方針。佐川宣寿・前財務省理財局長の証人喚問について、同日中の議決を求める。

財務省は、土地の大幅値引き問題が発覚した後の昨年2月下旬～4月に14件の決裁文書を書き換えたと説明。当時の理財局長だった佐川氏らが国会で否定してきた「価格交渉」や「学園の特別扱い」をうかがわせる記載が削除され、その中に首相の妻・昭恵氏の名前も含まれていた。

安倍首相は昨年2月17日、「私や妻が関係していたということになれば首相も国会議員も辞める」と答弁した。理財局長の太田充氏は今月16日の参院予算委で、佐川氏が改ざんを「知っていた」とし、「首相や大臣の答弁もあった。政府全体の答弁を気にしていた」と述べ、首相答弁が影響した可能性に言及した。

麻生財務相は首相答弁の影響を否定し、「最終責任者が理財局長である佐川氏だ」と強調している。しかし野党は「佐川氏に責任を押しつけている」（小池晃・共産党書記局長）として、追及する方針だ。

また、佐川氏の証人喚問の必要性で野党は一致。民進党の大塚耕平代表は18日、記者団に「与野党一致して議決し、今週中にも行ってほしい」と述べた。与党内には喚問への慎重論がくすぶっており、19日中に議決できるかも焦点だ。

新事実次々、政府説明に疑義＝文書保管、官邸への報告―改ざん問題

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決裁文書改ざん問題では、改ざん前データの省内での保管や首相官邸への報告時期など政府の従来の説明に疑義が生じる新事実が次々と明らかになっている。19日の参院予算委員会の集中審議では、安倍晋三首相や妻昭恵氏の関与、財務省の付度（そんたく）とともに、これらも論戦の焦点となりそうだ。

◇本省システムに文書

財務省の太田充理財局長は15日、改ざんした14件の文書のうち「特例承認」の改ざん前のデータが、文書を一元的に管理する同省の電子決裁システムに残っていたと明

らかにした。財務省は当初、改ざん前の文書は「本省には残っていない」と説明しており、太田局長は「調査の過程で知り得た」と苦しい釈明に迫られた。

財務省は8日、改ざん後の文書の写しを国会に提出し、富山一成理財局長は「近畿財務局にある文書はこれが全てだ」と言い切った。だが12日には本省理財局や近畿財務局の一部職員がパソコンの個人フォルダに改ざん前のデータを残していたことが判明。近畿財務局の職員が改ざん前文書の一部を控えとして個人的に保管していたことも分かっており、省内調査のずさんさをうかがわせる。

システムには、他の改ざん前文書も残されている可能性がある。野党側は「事実を隠蔽（いんぺい）しようとした証拠」とみて、集中審議で厳しく追及する方針だ。

◇首相、5日前に把握

首相と麻生太郎副総理兼財務相は改ざんの報告を11日に受けたと答弁している。だが、国土交通省は、保管していた財務省作成の文書が、その後国会議員に提示されたものと違うことを把握し、5日に杉田和博官房副長官と財務省に報告。杉田氏は6日に首相と菅義偉官房長官に伝えた。首相は改ざんの疑いが濃いことを把握していたが、8日の参院予算委では「政府としても、誠意をもって対応していく」と述べるにとどめていた。

菅氏は16日の記者会見で、財務省が9日に大阪地検に協力を依頼し、10日に改ざん前文書の写しを入手して確認したためだと説明。しかし、野党側は「数日間隠していたことになる」（共産党の志位和夫委員長）と問題視している。

◇佐川氏が指示？

最大の焦点は、誰が何のために改ざんを指示したかだ。麻生氏は、当時の理財局長である佐川宣寿前国税庁長官が「最終責任者」であり、「改ざんは理財局の一部が行っていた」と、同局内で完結しているとの認識を示している。だが、野党側は昨年2月17日に首相が「私や妻が（土地売却に）関係していたとなれば、首相も国会議員も辞める」と答弁したことが影響したとみている。太田局長は16日、改ざんの背景について「政府全体の答弁は気にしていたと思う」と述べ、首相答弁の影響を否定しなかった。

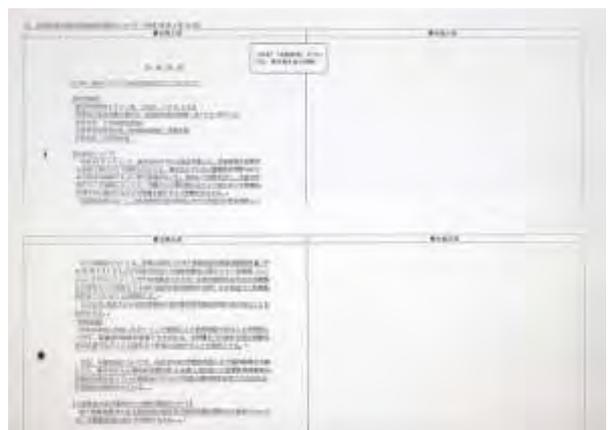
学園側は財務省に、国有地を視察した昭恵氏が「いい土地ですから、前に進めてください」と語ったと伝えており、財務省の付度があった可能性が指摘されている。ただ、刑事罰に問われかねない公文書の変造に至ったことについて「局長の独断とは考えにくい」として、首相や麻生氏らの関与を疑う向きは与党内にもある。

このほか、虚偽の疑いが出ている約8億円の値引きの根拠となったごみの試掘調査結果や、財務省が否定し続けた価格交渉を認めるかも論点となりそうだ。（時事通信 2018/03/17-15:58）

なぜ昭恵氏の名が？ 森友文書改ざん、浮かぶ9つの疑問 朝日新聞デジタル 2018年3月18日 05時00分



文書から削られていた主な記載内容と森友学園問題の流れ



改ざん前（左側）と後（右側）の文書。売却価格の値引き根拠になった地中ごみについての記載が、すべてなくなっている

森友学園との国有地取引に関する公文書の改ざんで、削除部分には、国が否定してきた「価格交渉」や「学園の特

別扱い」をうかがわせるような記載が目立つ。だが、異例づくめの取引の背景や改ざんの真相は今なお見えていない。19日の参院予算委員会の集中審議で説明は進むのか。異例の取引なぜ

一連の土地取引の始まりは2013年7月。資金繰りに余裕がなかった森友学園から財務省近畿財務局への要望はこうだった。

当面は土地を借り、その後に買いたい——。過去5年の同種取引で例がない契約。財務局は、安倍晋三首相の妻、昭恵氏と一緒に写った写真を学園から提示された35日後、「売り払いを前提とした貸し付けに協力する」と学園に伝えた。

財務局は、特例的な契約を認めるよう財務省本省に求めた。申請の文書には、昭恵氏の写真を見せられたことや、政治家側からの問い合わせがあったことなどが記されていた。なぜ昭恵氏らのことを文書に記載し(図の1)、それが取引に影響したか(2)が焦点の一つだ。

学園は15年3月、土地が「軟…

地中ごみの鑑定文書、すべて削除 森友との協議内容も

朝日新聞デジタル 2018年3月17日 20時42分

学校法人・森友学園(大阪市)への国有地売却問題で、焦点になってきた地中のごみに関する財務省の2ページ分の文書が、改ざんの際にすべて削除されていた。文書には、ごみを理由に値引いて学園に土地を売ることになった経緯などが記されていた。削除された当時、野党が国会でごみの積算方法について追及を強めていた。

昨年2月の大幅値引き問題の発覚後、売却額が適正だったかが国会で議論されてきたが、この文書を踏まえた審議ができなかったことになる。19日の参院予算委員会の集中審議でも問題になる可能性がある。

削除されたのは「国有財産の鑑定評価委託業務について」のうちの「決裁参考」と題した文書。同省近畿財務局が作成し、12日に財務省が14件の改ざん文書の一つとして公表した。

学園は2016年3月、地中から「新たなごみ」が見つかったと報告。開校に間に合わせるため、ごみ撤去費を値引いた額で土地を買い取ると申し出た。

文書が作成されたのは翌4月。学園の弁護士から「現状を踏まえた評価による価格提示」があれば土地を買って問題解決を図りたいと提案を受けたとし、ごみ撤去には「国として有効な問題解決方法を学園に提示できない」と記載。対応が遅れると「損害賠償請求を受けるリスクを抱えている」とし、売却が「問題解決の現実的な選択肢」などと記している。

不動産鑑定については、ごみの撤去費を踏まえて評価額を出すと明記。この土地が軟弱地盤で、「高層階の建物を建築するために(中略)地盤対策が必要」という点も評価に

反映させる、との記載もあった。

財務局は16年6月、ごみ撤去費8億1900万円などを値引き、1億3400万円で土地を売却。一方、小学校が低層だったため、地盤対策の費用は不動産鑑定士が差し引かなかったことが判明している。

会計検査院は昨年11月、ごみの積算根拠を「不十分」と指摘した。

この文書の削除について朝日新聞が16日に問い合わせたところ、財務省広報室は「国会対応のため、回答は厳しい」と返答した。

なぜ書き換え、誰が指示...文書問題を振り返る

読売新聞 2018年03月18日 09時53分



学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書の書き換え問題で、参院予算委員会は19日、安倍首相や麻生財務相らが出席して集中審議を行う。

なぜ書き換えを行ったのか、誰が指示したのか——など事実関係の解明が当面の焦点となる。

◆発端は

財務省の太田充理財局長は16日の国会答弁で、太田氏

のぶひさ

の前任の理財局長だった佐川 宣 寿・前国税庁長官が「(書き換えを)知っていたと認識している」と語った。しかし、佐川氏が書き換えを指示したかどうかなど、詳細な経緯については明らかにせず、「調査中」と述べるにとどめた。

麻生氏は、佐川氏を書き換えの「最終責任者」だったとしている。共産党の辰巳孝太郎氏は16日の参院予算委で「公務員が誰の指示もなしに、メリットもないのに、大それたことをするわけがない」と疑問を投げかけた。

野党は、首相の国会答弁が書き換えの発端になったのではないかと指摘している。首相は昨年2月17日の衆院予算委で「私や妻は学校の認可や国有地の払い下げに一切関与していない。関与していたら首相も国会議員も辞める」と述べた。財務省は、書き換えが行われたのは昨年2月下旬から4月までだと説明しており、その時期は首相の答弁後に当たる。野党は「首相の答弁に合わせる形で改ざんが行われたと考えるのが自然だ(希望の党の玉木代表)」と主

張する。

◆いつ把握

首相らは、いつ書き換えを知ったのか。朝日新聞が書き換え疑惑を報じたのは3月2日付の朝刊だ。国土交通省は5日、書き換え前とみられる文書を省内で保存していると、杉田和博官房副長官や財務省に伝えた。菅官房長官の説明によると、杉田氏は6日、首相と菅氏にその情報を知らせた。麻生氏は、自身が書き換えの事実を把握したのは11日だとしている。

財務省は8日、2015～16年に近畿財務局が作った土地取引に関する決裁文書のコピー4種類を国会に提出した。富山一成理財局次長は「近畿財務局にあるコピーはこれが全て」と説明する一方、他の文書の存在については「引き続き確認作業をしている」と明言を避けた。書き換え前を含む14文書を財務省が公表したのは、12日だった。

書き換えの可能性を把握しながら公表しなかった理由について、菅氏は16日の記者会見で「職員の聞き取りや文書の調査を徹底して行っていた」からだと釈明した。野党は判断の妥当性について、追及する方針だ。

◆招致の行方

野党は、佐川氏の証人喚問が全容解明に不可欠だとしている。問題への関与が指摘されていた佐川氏を国税庁長官に起用したとして、麻生氏らの任命責任も問う考えだ。

民進党の大塚代表は17日、滋賀県野洲市で記者団に「自民党も、政権におもねることなく対応してほしい」と語り、喚問実現への協力を呼びかけた。立憲民主党の福山幹事長は同日、群馬県伊勢崎市で「できれば来週中、遅くとも次の週の頭には証人喚問をしないと、国民は納得しない」と述べた。

野党は、安倍昭恵首相夫人や昭恵氏付だった政府職員らについても、国会招致を求めていく。

森友学園 詳細すぎる決裁文書 組織防衛か、政治的圧力か

毎日新聞 2018年3月17日 20時29分(最終更新 3月17日 21時52分)

森友学園との国有地取引で財務省近畿財務局が作成した改ざん前の決裁文書には、安倍晋三首相の妻昭恵氏や国会議員秘書の発言、さらには学園の記者会見に参加した報道機関名まで克明に記録されている。異様な細かさの背景には、問題化した際の組織防衛があったとする見方も出ている。19日に開かれる参院予算委員会の集中審議を前に、担当した職員の心象風景を読み解いた。【和田浩幸、井出晋平】

改ざん文書14件のうち「細かさ」が目立つのが、2015年5月に学園と国有地定期借地契約を結ぶ直前に作成された「普通財産の貸付けに係る特例処理について」(同年4月30日付)だ。契約とは直接関係のない昭恵氏や政

治家の名前が多数登場。籠池泰典前理事長の「日本会議大阪代表・運営委員」という肩書入りの名刺も添付され、わざわざ注釈で日本会議と政治家の接点を説明している。

異様に細かい記述とは・・・

決裁文書
「普通財産の貸付けに係る特例処理について」
(平成27年4月30日)

1 安倍昭恵氏が感涙

H27.1.8 産経新聞社のインターネット記事<中略>に森友学園が小学校運営に乗り出している旨の記事が掲載。記事の中で、安部(原文ママ)首相夫人が森友学園に訪問した際に、学園の教育方針に感涙した旨が記載される

2 小学校開設の記者発表

H27.2.12 森友学園が、大阪府教育記者クラブにて小学校の開設について記者発表。出席者は、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞。朝日新聞から用地に関する質問があり<後略>

3 日本会議に注釈つける

(注)<中略>なお、国会においては、日本会議と連携する組織として、超党派による「日本会議国会議員懇談会」が平成9年5月に設立され、現在、役員には特別顧問として麻生太郎財務大臣、会長に平沼赳夫議員、副会長に安倍晋三総理らが就任

異様に細かい記述とは・・・

「これほど生々しい記録をあえて残しているような文書は、見たことがない」。本省の主税局で勤務した経験がある元財務官僚の山口真由さんは、取材に驚きを口にした。「今回の改ざんで削除が問題視された『本件の特殊性』などの記述のように、決裁文書は読む人が読めば分かる必要最小限の表現や簡潔な記述が多かったと思う」と振り返る。

山口さんが注目するのは、昭恵氏のほか、土地の貸付料について「高額だ」などと注文をつけてきた国会議員の名前がたびたび登場すること。「将来、政治家の意向をそんたくした異例の処理だとして問題視される可能性に備え、近畿財務局が組織防衛のために詳細な記録を残したとも考えられる」と推測する。

元財務官僚の小黒一正・法政大教授も「自分の知る限り本省での決裁文書は簡潔な場合が多い」と指摘。「森友案件で政治家や首相夫人の名前が出ていることは財務省内で知られており、事案の特殊性をわざわざ書かなくても分かりきっていたはずだ」と首をかしげる。「近畿財務局などの国有財産の案件では、詳細を記録する慣例があったのかもしれない。この案件だけを担当者がいつもと違うフォーマットで作成したとすれば、その理由は分からない」

本省の現役幹部も「普通はここまで詳しく経緯を残さない」と証言する。「現場は森友側にいろいろと言われて苦労したのだから、売り払いを前提とした貸し付け契約だったため、後で経緯が分かるように残したのではないかと推測。日本会議の注釈は「資料が厚くなるので決裁文書にエッセンスを入れてしまえ」という単純な判断ではないか。その上で「ある文書で削られた表現が別の文書で残ってお

り、削除の仕方も緻密ではない」と感想を語った。

そもそも行政運営の土台となる公文書を改ざんする政府を、国民や外国政府は信用するだろうか。民間企業が財務諸表を改ざんすれば株主や銀行、取引先から見放される。

小黒さんは「財務省への信用が低下し、今後の財政再建の議論に影響を与えることは想像できる」と懸念している。

「官僚がそんなくで対応できるレベルを超えた改ざんの背景には、何らかの政治的圧力があつた可能性もあると思う。誰が何のために改ざんを指示、実行したのか徹底的に真相を究明する必要がある」

森友文書 改ざん きょう集中審議 参院予算委

東京新聞 2018年3月19日 朝刊

参院予算委員会は十九日、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で集中審議を実施する。安倍晋三首相と麻生太郎副総理兼財務相らが出席。与野党が真相究明を迫る。佐川宣寿（のぶひさ）前国税庁長官の証人喚問を議決するかも焦点となる。政府が十二日に改ざんを認めてから、野党がそろって参加して、首相に本格的な論戦を挑むのは初めて。

午前中は自民、民進両党が質問。午後は、公明、共産両党、日本維新の会、立憲民主党などが政府の見解をたずねる。これに関連し自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は十八日、神奈川県三浦市で記者団に「真相究明を徹底的にやらなければならない」として、佐川氏の証人喚問を早期に実施すべきだと指摘した。

立民の福山哲郎幹事長は十八日のフジテレビ番組で「佐川氏には一日も早く国会に来てほしい。与党側に早く実現をお願いしたい」と述べ、十九日の参院予算委員会で証人喚問を議決するよう求めた。共産党の小池晃書記局長も「一刻も早くやるしかない」と述べた。

民進党の大塚耕平代表は大阪市内で記者団に「与野党一致で議決し、今週中にも実施してほしい」と述べた。福山氏らは安倍昭恵首相夫人や、森友学園との土地売買交渉時に財務省理財局長だった迫田英典氏の証人喚問も必要と強調。小池氏は「昭恵氏と財務省理財局をつなぐ役割を果たした」として、首相夫人付の政府職員だった谷查恵子氏の喚問も求めた。

共産党の志位和夫委員長は東京都内の集会で、改ざんについて「憲法に記された国民主権と議会制民主主義を壊す歴史的犯罪だ」と批判した。

異例づくめの森友土地取引 当初10年借地／値引き8億円／10年分割払い

東京新聞 2018年3月18日 朝刊

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書の改ざん。前代未聞の不祥事の引き金となったのは、財務省と学園との土地取引だ。財務省は八億円も値引きして国有

地を売却したのをはじめ、学園側に対して異例の対応を繰り返していた。決裁文書の改ざんだけでなく、不可解な国有地売却の理由が分からなければ、森友問題の全容は解明されない。（金杉貴雄）

森友学園の土地取引 異例づくめ	
近畿財務局が、土地売却を前提とした10年間の特約付き定期借地契約を学園側と締結（2015年5月）	全国で過去2例
財務省本省の室長が直接、学園側と面会し要望を受ける（16年3月）	異例
8億円値引きの根拠となる地中ごみの撤去費を、土地を所有する大阪航空局が自ら積算（16年4月）	初めて
売却に切り替えた後も10年間の分割払いに（16年6月）	
財務省は売買価格を非公表。批判を浴びて公表（17年2月に公表）	過去3年間で例なし

財務省が最初に行った特例は「借地」契約だ。資金が不足していた学園は、国有地を借地として借り上げて小学校を開設し、将来買い取ることを目指した。

国の未利用地は売却が基本。借地は「真にやむを得ないと（地元の）財務局長等が認める場合」などを条件に、「三年」まで認めている。これを超えるには、本省理財局長の承認で特別処理が必要。しかし、学園には十年の借地が認められた。将来の売買を特約した定期借地は、森友学園が過去三例目だった。

これだけではない。国有地の定期借地から売却に方針が変わったあと、学園が支払う一億円余りの購入費も「十年間の分割払い」が認められた。定期借地後に分割で国有地を売却した例はない。

財務省が八億円値引きして国有地を売却したのは、学園が地中から大量のごみが見つかったと苦情を言ったからだ。本来なら民間の専門業者に委託して、ごみの量を正確に見積もり、値引き額を決めるが、財務省は大阪航空局に依頼して、地中ごみの量と撤去費を算出させていた。これも過去に例はない。

財務省本省の国有財産審理室長は、八億円も安く国有地を売却する直前、籠池泰典（かごいけやすのり）理事長（当時）らと直接面会し、要望を受けていた。地方の財務局の扱う契約について、本省が対応するのは異例。そして財務省は、国民の財産である国有地の売却価格を当初非公表にしていた。

財務省がこれだけ異例の対応を重ねた背景に何があつたのか。籠池氏は近畿財務局に国有地を視察した安倍晋三首相の妻昭恵氏の写真を示し、「総理夫人から『いい土地です

から進めてください』との言葉をいただいた」と述べるなど、昭恵氏との関係を強調して、便宜を引きだそうとしていた。その影響はあったのか。一年以上前から国会で審議されているが、解明されていない。

「森友」佐川氏以外の答弁の検証も焦点に

NHK3月18日 21時28分

今後の国会では、佐川前理財局長だけでなく財務省のほかの担当者も、都合の悪い情報を伏せて答弁していなかったかの検証も必要となります。

今月12日に財務省が決裁文書の書き換えを認めたあと、麻生副総理兼財務大臣や太田理財局長は、書き換えが行われたとされる去年2月下旬から4月にかけて、財務省の答弁を中心的に担っていた佐川前理財局長の責任を強調するような発言を続けています。この時期、財務省の担当者として国会答弁に立ったのは佐川氏だけではありません。

去年3月24日の参議院予算委員会では、森友学園との国有地の売却交渉が行われていたときに近畿財務局の局長だった武内国際局長が参考人招致されました。武内氏はこの場で、「自分に対し国会議員を始め政治家および秘書等から問い合わせは一切なく、政治的な配慮は一切ございません」と述べています。

そして、安倍総理大臣の妻の昭恵氏が学園で講演したことを知っていたか問われ、「講演会の話も、そんなに知らなかったと思います」などと答えています。また鴻池元防災担当大臣の秘書が近畿財務局とやり取りしていたことについて「報告を受けていません」と述べています。

一方、書き換え前の決裁文書には昭恵氏の学園での講演や鴻池元大臣の秘書とのやり取りが書かれていました。こうした書き換え前の文書の内容を参考人として呼ばれた時点で、把握していなかったのか、改めて問われる可能性があります。

また、理財局の中尾前次長もこの時期、衆参両院の各委員会などで答弁に立ちました。このうち去年3月3日の衆議院国土交通委員会では、学園に国有地を貸した際、学園側の軟弱地盤だという主張を受け入れて賃料を値下げした経緯について質問されました。中尾前次長は学園側の主張に肯定的な見解を専門家から得ていたとして、妥当な値下げだったと説明していました。

一方、書き換えられる前の文書には学園の主張に否定的な専門家の見解がありましたが、削除され、代わりに答弁で出していた別の専門家の肯定的な見解が書き加えられていました。

財務省は佐川氏など担当者が交代したあとも、今月2日に報道で書き換えの疑惑が報じられるまで、従来の説明を基本的に維持してきました。今後の国会では、佐川氏だけでなく国会で答弁した担当者が書き換えを知っていなかったかや組織的に事実と異なる答弁を続けていかなかったなどの

検証も焦点の1つになるとみられます。

産経新聞 2018.3.19 05:00 更新

【自民党総裁選】「安倍3選」に黄信号 蠢く引退長老衆…「反安倍」の連鎖どこまで 首相「今は慌てず本性見極めるチャンスだ」



学校法人「森友学園」の国有地売却に絡む財務省の決裁文書改竄で政権が揺れる中、9月の自民党総裁選での安倍晋三首相（党総裁）の3選に黄信号が灯った。山崎拓元副総裁ら引退した長老衆も不穏な動きを始めている。このまま内閣支持率がジリジリと下がり続ければ、政局含みの展開となることも十分あり得る。（水内茂幸）

総裁選には石破派（水月会、20人）を率いる石破茂元幹事長や、無派閥の野田聖子総務相が出馬に意欲を示しているが、首相の3選は盤石だとみられていた。

首相の出身派閥で党内最大の細田派（清和政策研究会、95人）と、麻生太郎副総理兼財務相が率いる第2派閥の麻生派（志公会、59人）、二階俊博幹事長が率いる二階派（志帥会、44人）の3選支持はほぼ確実。これに菅義偉官房長官に近い30人前後の無派閥議員を加えると、自民党所属の国会議員405人のうち6割を固めた構図となるからだ。加えて中堅議員らによる派閥横断型の首相支持派も存在する。

この岩盤を崩すのは容易ではなく、第3派閥の額賀派（平成研究会、55人）や、岸田文雄政調会長の擁立を目指す岸田派（宏池会、47人）も最終的に首相支持に回るとされていた。

そうなると焦点は議員票の行方となる。前回まで300票だった議員票は今回から議員票と同数となり、405票ある。首相側近は「議員票はほぼ大丈夫だが、議員票で石破氏が首相に迫れば求心力は激減する。いかに議員票をがっちり固めるかがカギだ」と語っていたほどだ。

「加計」の悪夢再び

ところが、財務省の文書改竄で風向きが一変した。昨夏は森友問題に加え、加計学園の獣医学部新設問題で内閣支持率が急落し、政権は窮地に追い込まれた。このまま政権

に対する逆風が続けば、あの悪夢が再び到来しかねない。

そんな中、引退後も石原派（近未来政治研究会、12人）最高顧問を務める山崎氏が「反安倍」勢力結集に向け、早くも動き出した。

山崎氏は、石原派と谷垣グループ（有隣会、約20人）の合流を画策する一方で、14日の石破派の憲法勉強会にも出席し、「首相の3選を追認すれば党の活性化が阻まれる」と政権を批判した。翌15日には元参院議員会長の青木幹雄氏と東京・築地の料亭で極秘に会談し、「安倍政権は今後何があるか分からない」と秋波を送ったとされる。

青木氏は言質を与えなかったというが、なお額賀派や参院自民党に隠然たる影響力を持つだけに、もし反安倍に転じれば自民党の勢力図は大きく変わる。

青木氏はもともと、額賀派を割った石破氏に冷淡だったが、長男の青木一彦参院議員の島根選挙区が、石破氏の地盤である鳥取選挙区と合区されたことを契機に関係を修復した。

参院額賀派を牛耳る吉田博美参院幹事長は「心情的には首相支持」とされるが、もし師匠の青木氏が石破支持を打ち出せばどうなるか。参院額賀派幹部は「うちは一致結束箱弁当の経世会（平成研の旧称）の論理で動く」と断じる。

反安倍勢力が広がれば、岸田派名誉会長を務める古賀誠元幹事長も同調する公算が大きい。古賀氏が岸田氏に出馬を促したり、石破氏との共闘を打ち出すことも十分あり得る。

世代間抗争憎まれ

首相がこれほど引退した長老衆に憎まれるのには理由がある。

首相は2回生の頃から当時の党執行部に異を唱え、安全保障や拉致問題、歴史教育問題などに関する議員連盟を次々に作り派閥横断型で仲間の輪を広げてきた。古賀、山崎両氏らには「世代間抗争を仕掛ける獅子身中の虫」だったに違いない。両氏は平成24年の総裁選でも「安倍復活阻止」に動いた。

もう1人、目を離せない大物引退議員がいる。小泉純一郎元首相だ。首相の兄貴分といえる存在だったが、首相が「脱原発」に同調しないことに業を煮やし、最近では露骨な政権批判を続けている。

小泉氏が総裁選で「反安倍」を打ち出せば、後継者で次男の小泉進次郎筆頭副幹事長はどう動くか。自民党若手は動揺し、政局は一気に流動化しかねない。加えて、かねて首相と反目してきた福田康夫元首相まで同調すると、細田派は分裂含みの様相を帯び、首相の3選はさらに危うくなる。

首相はこのような不穏な空気をどう感じているのか。首相は周辺にこう漏らしたという。

「こういう時は慌てて動いてはダメだ。人の本性を見極めるチャンスじゃないか。誰がどう動くか。じっくり見る

んだ…」

自民議員が照会＝前川氏の授業、文科省に

文部科学省の前川喜平前事務次官が名古屋市立中学校で行った授業について同省が問い合わせしていた問題で、自民党の衆院議員が同省に授業の経緯などを照会していたことが18日、政府関係者への取材で分かった。議員の照会后、同省は名古屋市教育委員会にメールで問い合わせしていた。照会が影響を与えた可能性もあるが、同省は否定している。文科省「検閲」と反発＝戦線拡大し政権追及一野党

前川氏の授業は2月16日に行われ、地元紙の翌日付朝刊で報じられた。関係者によると、議員はこの後、文科省に照会した。議員は自民党の文部科学部会に所属している。

文科省は今月1日と6日、同市教委に対し、計26項目に上る質問に回答するよう求めるメールを送った。この中で、前川氏が同省の天下り問題で辞職したことや「出会い系バーの利用」について挙げ、「こうした背景がある同氏にどのような判断で依頼したのか具体的かつ詳細にご教示ください」などと要請していた。（時事通信 2018/03/18-19:30）

自民党議員、文科省に複数回照会 前次官の授業報告要請前に

共同通信 2018/3/18 11:53

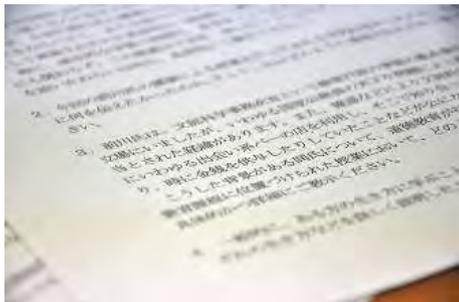


名古屋市立中の授業で講演した文科省の前川喜平前事務次官＝2月、名古屋市

文部科学省の前川喜平前事務次官が名古屋市立中の授業で講演した内容を、同省が名古屋市教育委員会に報告するよう求めていた問題で、この報告要請の前に、地元の自民党衆院議員が文科省に、前川氏が授業に招かれた経緯などを複数回問い合わせしていたことが18日、政府関係者への取材で分かった。

文科省は16日に開かれた野党6党の合同ヒアリングで、外部から照会があったことは認めたが、誰からだったかは「控えたい」とした上で「あくまで文科省初等中等教育局の判断で調査を決めた」と強調。ただ、与党議員からの照会が市教委への報告要請の前だったことから、同省の判断に影響した可能性もある。

前川氏授業 自民議員が照会 文教族、文科省は影響否定 毎日新聞 2018年3月18日 06時00分(最終更新 3月18日 06時00分)



名古屋市教育委員会が公開した文書のコピー。文部科学省は前川氏が「出会い系バーの店を利用した」などとする報道内容を記載し、市教委に前川氏を講師にした理由などを質問している＝名古屋市役所で2018年3月16日、三上剛輝撮影

文部科学省が名古屋市教育委員会に、前川喜平・前事務次官が市立中学で講師を務めた授業の内容の報告や録音データの提供を求めた問題を巡り、自民党文科部会に所属する衆院議員が文科省に授業の経緯を照会していたことが政府関係者への取材で判明した。文科省はその後に市教委に問い合わせしており、議員の照会が影響を与えた可能性があるが、文科省幹部は「問い合わせたのは省としての判断だ」と説明している。【伊澤拓也、山衛守剛】

前川氏は2月16日、市立八王子中で総合学習の授業として講演。不登校の経験などに触れ、「自ら学ぶ力、考える力を身につけてほしい」と呼びかけた。

関係者によると、議員は2月中旬から下旬に複数回、文科省初等中等教育局に電話し、授業の内容や経緯について説明を求めた。同局は照会について、林芳正文科相ら政務三役に報告しなかったという。

市教委によると、文科省は今月1日、15項目の質問を列挙したメールを送信。天下りあっせん問題による引責辞任や「出会い系バーの利用」に言及して前川氏を招いた経緯や理由などを尋ね、録音データの提供を求めた。5日夕の返信を受け、6日朝には校長の認識など11項目の追加質問を送り、7日正午までの回答を要請した。市教委は16日、双方のメール計4本などA4判22ページを公開した。

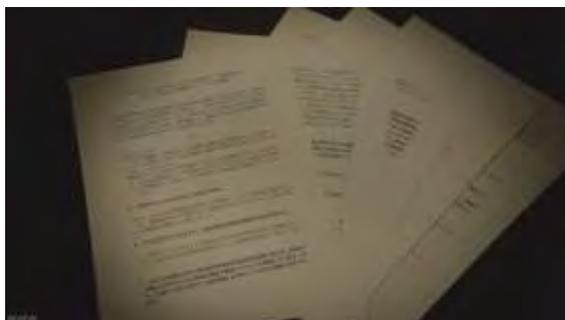
文科省は16日の野党合同ヒアリングで、授業の様子を翌日報じた地元の中日新聞の記事が問い合わせのきっかけだったと説明。同時期に外部から照会もあったことは認めたものの、照会が誰からだったかについては「差し控える」と明らかにしなかった。「政治家の介入はあったのか」との質問には「確認する」と答えるにとどめ、「あくまでも私たちの判断」と繰り返した。

省内には「メールの質問事項は、官僚の文章には思えな

い」との声がある。職員の一人は「照会は執拗(しつよう)で対応に苦慮したと聞いている」と話した。

前川氏の講演 自民議員が文科省に問い合わせ 野党「圧力か」

NHK3月19日 5時04分



文部科学省が、前川・前事務次官を授業の講師に招いた名古屋市の中学校に内容などの報告を求めている問題で、自民党の国会議員から文部科学省に対し、調査を行う前から複数回にわたって内容などを確認する問い合わせがあったことがわかりました。

野党側は、文部科学省に対し経緯を説明するよう求めることにしています。

名古屋市の中学校が先月、文部科学省の前川・前事務次官を総合学習の講師に招いたことをめぐり、文部科学省が市の教育委員会に理由や内容を問いただすメールを送っていた問題で、林文部科学大臣は先週、調査自体は法令に基づき適切だったとする一方、「誤解を招きかねない面もあった」として担当者を注意しました。

これに関連して、文部科学省の複数の関係者は、前川氏が講師に招かれていたことを知った地元選出の自民党の国会議員から文部科学省の初等中等教育局の担当者に対し、調査を行う前から複数回にわたって内容などを確認する問い合わせがあったことを明らかにしました。

文部科学省は、あくまでも初等中等教育局の判断で調査を行ったとしています。野党からは「事実上の圧力となったのではないか」という指摘も出ていて、野党側は19日、文部科学省からヒアリングを行い、経緯を説明するよう求めることにしています。

石破氏、文科省に苦言「そんなことやり始めたら…」

朝日新聞デジタル 2018年3月19日 02時58分



演説する自民党の石破茂元幹事長

＝18日午後、鳥取県倉吉市、岩尾真宏撮影

石破茂・自民党元幹事長（発言録）

「あんな講演を（前文部科学事務次官の前川喜平氏が）

やるのはいかんじゃないか」といって、文科省が一体どんなことだと(問い合わせる)。それはおかしくはないですか。そんなことをやり始めたら、言論の自由はなくなってしま

う。
特定の人が記録をなくしてしまう。行政というのは誰にも公平に行われたと、その記録を残すために膨大な文書がある。それを書きかえてしまったら一体何を信じたらいいのですか。

行政はAさんが頼もうが、Bさんが頼もうが、Cさんが頼もうが、みんな公平にやらなければ。一部の人だけが利益を得るようなことであれば、誰もバカらしくて税金なんか払っちゃおられんということだと思う。(鳥取県倉吉市の街頭演説で)

共産・志位氏「安倍政治の毒回っている」＝中央省庁は危機的

共産党の志位和夫委員長は18日、東京・JR新宿駅前で街頭演説し、学校法人「森友学園」に関する財務省決裁文書改ざんなど中央省庁が絡む一連の問題を取り上げ、「安倍政権の下で政府機関は危機的な状態だ。安倍強権政治の毒が政府全体に回っている」と批判した。

志位氏は、財務省の文書改ざんのほか、防衛省の南スーダン国連平和維持活動(PKO)日報問題や厚生労働省による裁量労働制に関するデータ誤用問題などを列挙。「市民と野党の共闘の力で安倍政権を倒し、日本に民主主義を取り戻す」と訴えた。(時事通信 2018/03/18-17:02)

共産 志位氏 安倍内閣の退陣求めていく考え

NHK3月18日 18時05分



財務省による決裁文書の書き換え問題について、共産党の志位委員長は、東京都内で記者団に対し「政治の責任を不問に付すという逃げ切りは、絶対に許さない」として、安倍内閣の退陣を求めていく考えを示しました。

この中で志位委員長は、財務省による決裁文書の書き換え問題について「誰もが政治的圧力が働いたと思う。佐川前国税庁長官1人に責任を負わせて、政治の責任を不問に付すという逃げ切りは絶対に許すわけにはいかない。行政の責任者である安倍総理大臣と、安倍内閣の総退陣を求め」と述べました。

そのうえで「あすの参議院予算委員会で、佐川氏の証人喚問を議決すべきだ。当事者をすべて招致し、国会で真相の究明をやり尽くすため、佐川氏、安倍総理大臣夫人の昭恵氏、迫田元国税庁長官、昭恵氏付きの常駐職員として職務にあっていた谷氏の4人の招致は不可欠だ」と述べました。

改ざん「首相が墓穴」＝共産・小池氏

共産党の小池晃書記局長は17日、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省決裁文書改ざんに関し、安倍晋三首相が自身と妻昭恵氏の国有地取引への関与を否定した国会答弁が引き金になったとの見方を示し、「妻の関与を隠すための改ざんではないか。墓穴を掘ったのは安倍さんだ」と指摘した。東京都内での街頭演説で語った。

小池氏は、財務省の太田充理財局長が改ざんに関し「政府全体の答弁は気にしていた」と発言したことを取り上げ、「(首相答弁の)影響があったと認めたことになるのではないか。首相案件であることを隠蔽(いんぺい)するために改ざんが始まったことは間違いない」と断じた。(時事通信 2018/03/17-19:54)

佐川氏の証人喚問 早期実施を与党に要求へ 立民 福山幹事長

NHK3月17日 18時25分



財務省による決裁文書の書き換え問題をめぐり、立憲民主党の福山幹事長は、群馬県伊勢崎市で記者団に対し、事実を解明するため、佐川前国税庁長官の証人喚問を早期に行うよう、与党側に求めていく考えを強調しました。

この中で、立憲民主党の福山幹事長は、「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決裁文書が書き換えられた問題について、「フェイク文書にフェイク答弁を重ねた結果、そごが出るのは当然だ。いつ、どこで、誰の指示で改ざんが行われたのか、早急に追及していきたい」と述べました。

そのうえで、福山氏は、佐川前国税庁長官の国会招致について、「週明けの月曜日に議決できるよう、とにかく早く結論を出してほしい。できれば来週中、遅くても次の週の頭には、証人喚問をしないと国民は納得しない」と述べ、佐川氏の証人喚問を早期に行うよう、与党側に求めていく考えを強調しました。

また、福山氏は、安倍総理大臣の夫人の昭恵氏について、

「国会に出てきていただければと思う」と述べ、引き続き証人喚問を求めていく考えを示しました。

「安倍さん、いつまでしがみつくのか」民進・大塚代表
朝日新聞デジタル 2018年3月17日 18時05分



民進党の大塚耕平代表

大塚耕平・民進党代表（発言録）

今、民主主義の危機です。（財務省の決裁文書改ざん問題で、安倍政権は）民主主義と国民を愚弄（ぐろう）する政権であるということがはっきりしてきた。財務大臣は辞任すべきであり、内閣総辞職も求めます。

自民党の中には安倍（晋三）さんに代わる首相候補は何人もいるわけです。（安倍氏は首相の座に）いつまでしがみついているのか。理解できない。行政府と立法府の問題です。自民党の皆さんには、自分たちの党の政権だからといっておもねることなく対応していただきたい。（滋賀県内で記者団に）

「森友」真摯に説明を＝河野氏

【ワシントン時事】河野太郎外相は17日、安倍内閣の支持率急落について滞在先の米ワシントンで記者団に「森友学園の問題が支持率に関わっているのは否定できない」との認識を示した。その上で「政府として、しっかり説明すべきは説明していく必要がある。国会の質疑は真摯（しんし）にやっていく必要がある」と語った。（時事通信 2018/03/18-00:38）

産経新聞 2018.3.18 12:30 更新

【森友文書】自民・山本一太氏「佐川宣寿前理財局長の国会招致が必要」



自民党の山本一太氏

自民党の山本一太元沖縄北方担当相は18日のフジテレビ番組「新報道2001」で、学校法人「森友学園」に関

する財務省の決裁文書改ざん（かいざん）をめぐり、当時の理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官の国会招致が必要だとの認識を示した。

山本氏は佐川氏について「証人喚問なのか参考人として呼ぶかは国会で決めればよいが、話を聞かないという選択肢はない」と述べた。土地売買交渉時の迫田英典元理財局長にも触れ、「佐川さんとか迫田さんが鍵じゃないかと思っている」と語った。

山本氏は、森友学園への国有地売却をめぐる佐川氏が頻りに答弁に立った昨年の通常国会で、参院予算委員長を務めていた。

今回の文書改ざん問題について山本氏は「誰が何のためにどういう指示をしたのかをしっかりと解明して示さないと、なかなか国民の納得を得られない。多くの人が役人だけでできたのか、と思っている」と述べ、早急な全容解明が必要だとの認識を示した。政府に対しては「政権の存亡に関わる問題だと思って本気で対応していただきたい」と注文を付けた。

同席した立憲民主党の福山哲郎幹事長と共産党の小池晃書記局長は、佐川氏や迫田氏に加え、安倍昭恵首相夫人の証人喚問も求めた。

自民 岸田政調会長 佐川氏招致は集中審議見て判断すべき

NHK3月18日 18時30分



財務省による決裁文書の書き換え問題をめぐり、自民党の岸田政務調査会長は神戸市で記者団に対し、佐川・前国税庁長官の国会招致は、19日の参議院予算委員会での集中審議の内容を見て判断すべきだという考えを示しました。この中で岸田政務調査会長は「今回の問題は、日本の行政手続きや公文書の信頼性が問われる大変深刻な事態だ。何よりも、財務省自身が真実を明らかにすべく丁寧に誠実に対応することが重要だ」と述べました。

そのうえで岸田氏は、野党側が佐川・前国税庁長官を早期に証人喚問するよう求めていることについて「まずは、あす、参議院予算委員会集中審議が行われるので、その内容を見たうえで具体的な次の取り組みが判断される」と述べ、19日の質疑の内容を見て佐川氏の国会招致を判断すべきだという考えを示しました。

また岸田氏は、麻生副総理兼財務大臣の責任について「さまざまな国民の声には耳を傾けなければならないが、具体的に、どう応えていくのかはそれぞれの立場で判断すべき

ことだ」と述べました。

佐川氏の証人喚問、早期実施を 小泉進次郎氏

日経新聞 2018/3/18 18:13

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は18日、森友学園への国有地売却に関する決裁文書書き換えを巡り、佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問を早期に実施すべきだとの考えを表明した。神奈川県三浦市で記者団に「抵抗する理由は全くない。真相究明を徹底的にやらなければいけない」と述べた。

理由に関し「与党、野党の問題ではない。行政だけではなく政治も信頼回復への道の一つ一つ国民に見せていくことが大切だ」と強調した。〔共同〕

自民 小泉氏 “佐川前長官を証人喚問すべき”

NHK3月18日 18時08分



財務省による決裁文書の書き換え問題について、自民党の小泉筆頭副幹事長は、神奈川県三浦市で記者団に対し、信頼回復には徹底的な真相究明が必要になるとして、佐川前国税庁長官を証人喚問すべきだという認識を示しました。この中で自民党の小泉筆頭副幹事長は、「なぜ書き換えたのか、徹底的に真相究明しないとイケない。すべての国会議員と国民が書き換えられたものを真実だと思っていたわけだから、怒らなければならないのは、与党や野党といった問題ではない。行政だけの問題ではなく、政治の問題でもあり、信頼回復への道を一つ一つ国民に見せていくことが大切だ」と述べました。

そのうえで、小泉氏は、野党側が、佐川前国税庁長官を早期に証人喚問するよう求めていることについて、「やるべきだ。抵抗する理由は全くない。なぜ書き換えたのか知りたい」と述べました。

公文書改ざん「万死に値」 古川貞二郎元内閣官房副長官「強まる付度」に警鐘

西日本新聞 2018年03月17日 06時00分

財務省の国有地売却に関する決裁文書改ざん問題で、1995～2003年に官僚トップの内閣官房副長官を務めた古川貞二郎氏（83）＝佐賀市出身＝が西日本新聞の取材に応じ、「行政官として万死に値する。民主主義の破壊そのものだ。国民は何を信じてよいか分からなくなる」と厳しく非難した。省庁幹部人事を首相官邸が握る内閣人事局の弊害を挙げ「官邸の意向を付度（そんたく）する傾向が、

特に強く出てきたのではないかと警鐘を鳴らした。



決裁文書改ざんで「国民

は何を信じてよいか分からなくなる」と指摘する元内閣官房副長官の古川貞二郎氏＝14日午後、都内

政府はこれまで、財務省の佐川宣寿（のぶひさ）前理財局長の国会答弁との整合性を図るため、理財局主導で改ざんが行われたと説明している。古川氏は、改ざんは役所に何のメリットもないとした上で、「なぜ、うその答弁が必要だったのか。そこが解明されない限り、国民の不信感は消えない」と断じた。

内閣人事局は第2次安倍晋三政権が発足後の14年に創設され、約600人の幹部人事を握り、政権による官僚組織の支配が強まったと指摘されている。発足当時から、「政治任用の色彩が濃くなる」とメディアなどで批判してきた古川氏は「政と官のバランスを著しく失する事態を招いていると感じる。バランスを早急に取り戻す必要があり、国民をだますような問題に発展した今、是正すべきではないか」と提起した。

一方で、「官による政治への付度で改ざんしたとすれば行き過ぎだし、質的な意味で、過去と比べようがない不祥事だ」と強調。行政官は、時には上司に対しても筋を通す意見具申が求められるとし、「付度することと補佐することは全く違う。チェック機能が働かない国家は危うい」と、行政の在り方が問われているとの認識を示した。

旧厚生省（現厚生労働省）出身で、村山富市氏から小泉純一郎氏まで5代の首相に仕えた古川氏。安倍首相は学校法人「森友学園」への国有地売却に「関わっていないのは明らか」と強調しているが、疑問視する声が上がっているのを念頭に「権力の座にあるリーダーは、誤解を受けないよう、本当に親しい人でも遠ざけるのが政治の在り方だ」と、苦言を呈した。

竹下氏、「石破氏支持」の見方も...総裁選へ注目

読売新聞 2018年03月18日 10時28分

同派の新会長に、石破茂・元幹事長と近い竹下亘総務会長が就任するためだ。連続3選を目指す安倍首相（党総裁）ではなく、竹下氏が石破氏への支持を打ち出せば、派内が流動化する可能性もある。



今秋の自民党総裁選を巡り、第3派閥の額賀派(55人)の動向に関心が集まっている。

「誰をやるか(支持するか)は全く決めていない。政局はわずか1、2週間ですぐと変わる」

竹下氏は14日、総裁選への対応について記者団にこう語った。白紙であることを強調したものだ。

同派会長の額賀福志郎・元財務相は、14日に開かれた派閥の政治資金パーティーで、後継に竹下氏を指名した。竹下氏は4月にも正式就任する。額賀派を離脱した石破氏に反感を抱く額賀氏と異なり、竹下氏はかねて石破氏と親交が深い。竹下氏が島根、石破氏が鳥取と選挙区が隣り合わせの上、2008年の総裁選では、竹下氏が石破氏の推薦人集めに奔走した。

竹下氏を支え、額賀派内で隠然とした影響力を保つ青木幹雄・元官房長官も、息子の青木一彦参院議員の選挙で石破氏から支援を受けた。自民党内では「竹下氏は次期総裁選で『石破支持』にかじを切るのではないか」との見方が出ている。

産経新聞 2018.3.18 22:34 更新

揺らぐ「働き方改革国会」 森友文書改竄余波でかすむ改革関連法案、時間切れに懸念



連合の神津里季生会長 (斎藤良雄撮影)

政府が国会提出を目指している働き方改革関連法案の行方が見通せなくなっている。厚生労働省の裁量労働制をめぐるデータ誤用の影響もあって法案を修正する方針だが、与党の法案審査が遅れている。追い打ちをかけているのが学校法人「森友学園」に関する決裁文書改竄問題で、野党が勢いづいているからだ。

法案は残業規制や非正規労働者の処遇改善に向けた「同一労働同一賃金」の導入に加え、一部の専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル(高プロ)制度」

創設が柱。裁量労働制に関しては、データ誤用で国会が紛糾し、政府はこの部分を削除した。

自民、公明両党の法案審査の遅れは、中小企業に影響する残業規制について異論が根強いことも影響している。政府は法案の一部を修正し、30日の閣議決定を目指す、4月にずれ込むとの見方が強い。

提出した場合でも、森友問題が長引けば安倍晋三首相が掲げた「働き方改革国会」の看板が揺らぎ、成立が危うくなる。野党が証人喚問を要求する佐川宣寿前国税庁長官の証言が波紋を広げれば、国会全体が停滞し、政権の体力も奪われる事態が予想されるからだ。

高プロを「残業代ゼロ」制度と批判する民進党と希望の党は、高プロ制度を削除した対案をまとめた。働き方改革法案を審議する衆院厚労委員会は、たばこの受動喫煙防止策を強化する健康増進法改正案などすでに6本が「審議待ち」だ。働き方改革法案が後回しにされ、時間切れとなりかねない。

連合の神津里季生会長は15日、法案に盛り込まれた残業規制導入などを念頭に「法案には大事な内容が相当部分を占めている。首相が働き方改革国会と銘打った以上、貫徹してほしい」と訴えた。(岡田浩明)

北朝鮮の核巡り研究者議論 「五輪で大きな変化」

共同通信 2018/3/17 22:25



広島市で開かれた北朝鮮の核開発などを話し合う国際シンポジウム=17日

北朝鮮の核開発などアジアの核問題について、日韓の研究者らが話し合うシンポジウムが17日、広島市中区で開かれ、韓国・ソウル大の金聖哲教授は現在の北朝鮮情勢について「平昌五輪が重要なきっかけとなり、今大きな変化が起きている」と報告した。

広島市立大などが主催し、市民ら約90人が参加。金氏は「北朝鮮は非核化の意思を示した。その検証や平和構築には米朝間だけでなく国際機関など他者を交えた保証が必要だ」と述べ、日中ロなど周辺国の関与の必要性も訴えた。

別の研究者からは「北朝鮮が求める体制保証とは、核保有をしたままの体制ではないのか」などと指摘する意見も出た。

対北「圧力と制裁」維持確認...外相と米副大統領



米ホワイトハウスで会談する河野外相（左）とペンス米副大統領（16日）＝外務省提供

【ワシントン＝藤原健作】河野外相は16日午後（日本時間17日未明）、米国のペンス副大統領とホワイトハウスで会談し、北朝鮮に完全な非核化に向けた具体的措置を取らせるため、圧力と制裁を維持する方針を確認した。

河野氏は「（北朝鮮との対話が非核化につながらなかった）過去の教訓を踏まえ、最大限の圧力を維持する必要がある」と述べた上で、5月までに開催予定の米朝首脳会談で日本人拉致問題を議題とするよう要請した。ペンス氏は「（対北朝鮮政策で）日米は100%共にある。日本と緊密に連携していく」と応じた。

河野氏は引き続きマクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）と会談した。マクマスター氏は「核武装した北朝鮮は決して認められない。日米韓3か国の連携が重要だ」と指摘した。

太陽の塔 裕次郎さん秘蔵映像 岡本太郎さん作品背景語る

毎日新聞 2018年3月19日 05時00分(最終更新 3月19日 05時05分)



太陽の塔＝大阪府吹田市の万博記念公園で、本社ヘリから加古信志撮影

「巨大なべらぼうな、無邪気なものを作る」

1970年に開催された大阪万博の象徴「太陽の塔」（大阪府吹田市）の内部が19日から一般公開される。作者で芸術家の故岡本太郎さんが生前、親交が深かった俳優の故石原裕次郎さんに「巨大なべらぼうなもの、無邪気なものを作ってやる」と作品に込めた思いを熱く語る秘蔵フィルムがある。映像を所有する石原さんの関係者は、岡本太郎記念館（東京都港区）にフィルムを寄贈したいという。【木村光則、高橋咲子】

石原さんが設立した「石原プロモーション」が75年に

製作した「日本人の美 岡本太郎 人と芸術」という約40分の映画で、石原さんと岡本さんの対談映像が含まれている。劇場未公開のまま、倉庫に保管されていた。

映像は石原さんがプロデューサーを務め、35ミリフィルムで撮影した。石原さんは「日本の優れた芸術家をクローズアップした映画を作りたい」とシリーズ化を考え、第1回に選んだのが岡本さんだった。2人はたまたま入院先の病院で隣室になって意気投合し、酒を酌みかわす仲だった。

太陽の塔は高さ約70メートル。内部には生物の進化の過程を生物模型と共に表した「生命の樹」が設けられた。万博後も塔は永久保存が決まった。

日本の科学技術力を世界にアピールしようとした万博に対し、岡本さんは都市の未来像を象徴する大屋根を突き抜ける形で巨大な塔を作り上げた。映画の中でも「ぼくはいつも日本の近代主義に腹が立っている。万博も進歩主義一辺倒だ」と批判。「だからこそ、そのど真ん中に、どかーんとまったく正反対のものをぶつけたわけです」と背景にある思想を語っている。

当時、製作にかかわった石原プロ取締役の浅野謙治郎さん（70）は「石原は絵画などの芸術への思いやセンスがあった。日本の宝ともいえる映像で、このまま眠らせておくのは惜しい」と話す。

映像を見た川崎市岡本太郎美術館の大杉浩司学芸員は、「太郎さんは近代に対するアンチテーゼを太陽の塔で打ち出したが、その一貫した主張が映像から伝わってくる。裕次郎さんとの会話の様子から、太郎さんが裕次郎さんに気を許して打ち解けているのがよく分かる」と指摘する。

主な対談内容

石原 太陽の塔が永久保存になっておめでとうございました。私もうれしいです。これを作った動機を教えてください。

岡本 博覧会を日本でやる時は間違いないような、優等生の答案みたいなものができる。それでは本当の祭りの魅力はない。「なんでこんなものを作ったのか」という行為をすることが祭りの本質だと思う。日本人に一番欠けているのは、無邪気さとべらぼうさ。だから、巨大なべらぼうなもの、無邪気なものを作ってやると宣言した。バツと手を開いて、大空に向かって顔を上げながら、会場全体をにらみ回しているようにした。

石原 （塔の中央の）顔ですがね、大変無邪気にも見えるし、怖くも見える。それと、「未来の顔」（塔の頂上にある顔）ですが、これはどういうヒントから作ったのですか。

岡本 （塔の顔が）会場全体を見る。人間同士は、見ると同時に見られる。この瞬間に人間と人間はぶつかり合うわけですね。これは巨大な人間像で、それを見た時に人間同士がぶつかり合うような感じ。人間同士がぶつかり合うということは、自分自身にぶつかるような精神状態になる。